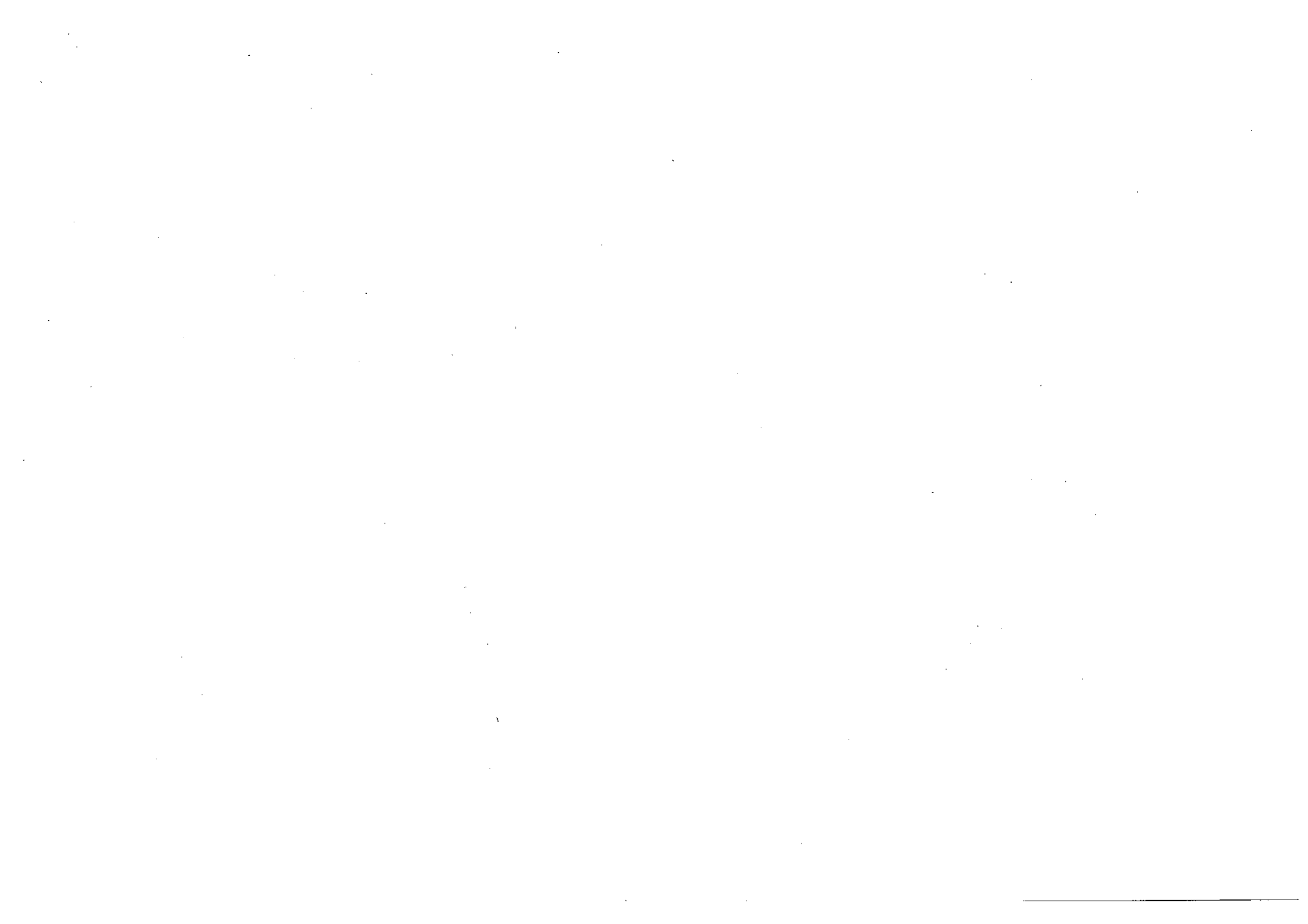


平成20年度 門真市特別会計予算書

国民健康保険事業	1
四宮土地区画整理事業	61
公共下水道事業	79
都市開発資金	115
公共用地先行取得事業	129
老人保健事業	145
後期高齢者医療事業	169

門 真 市



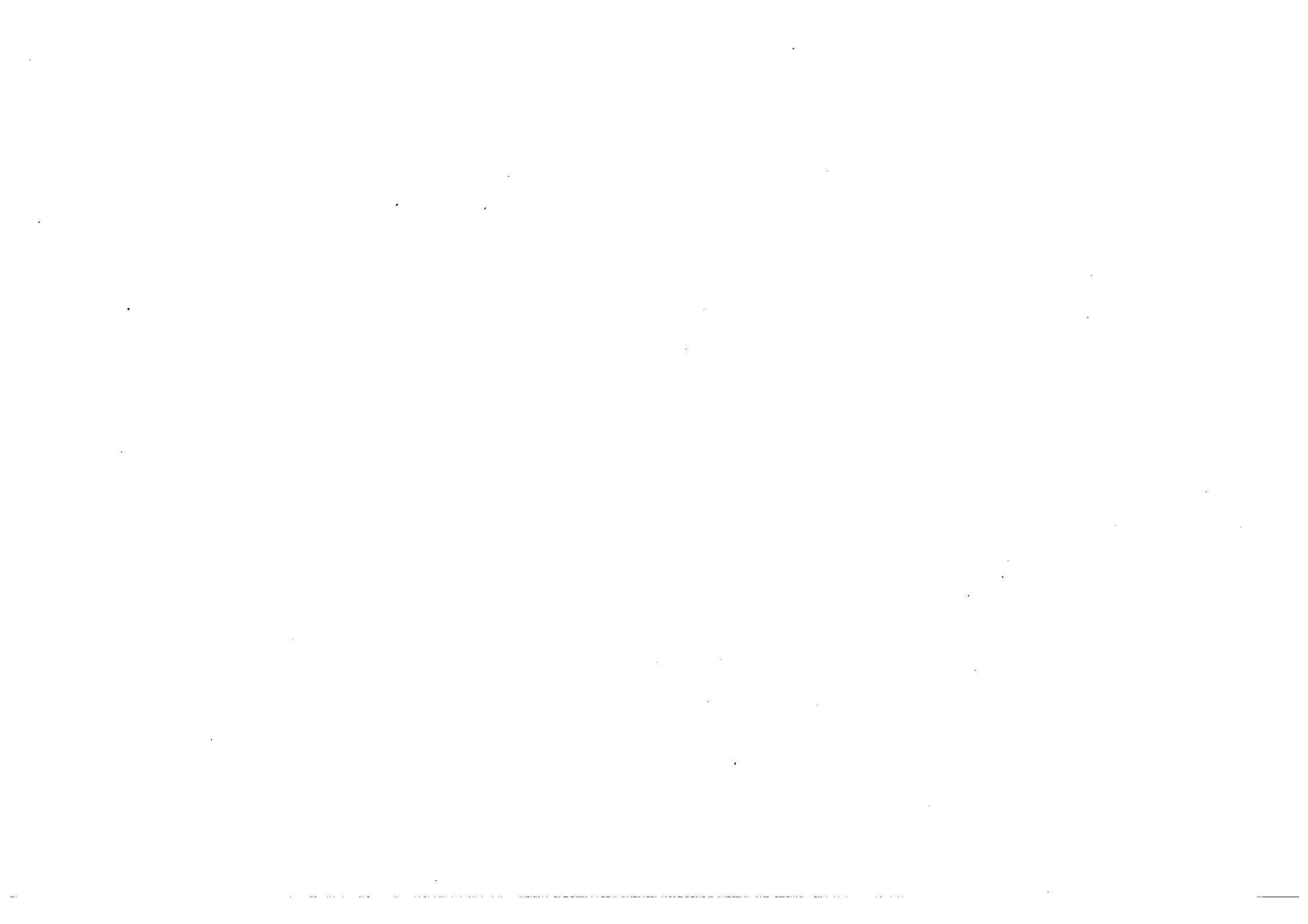
歳出・財源内訳欄 「略語」 一覧表

会 計 名	略 語	内 容
一 般 会 計	(負)	負 担 金
	(使)	使 用 料
	(手)	手 数 料
	(国)	国 庫 支 出 金
	(府)	府 支 出 金
	(財)	財 産 収 入
	(寄)	寄 附 金
	(繰)	繰 入 金
	(諸)	諸 収 入
国民健康保険事業特別会計	(療)	療 養 給 付 費 交 付 金
	(共)	共 同 事 業 交 付 金
老人保健事業特別会計	(支)	支 払 基 金 交 付 金
後期高齢者医療事業特別会計	(後)	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料

(注) 基本的には一般会計の例による。

平成 2 0 年 度

門真市国民健康保険事業特別会計予算書



議案第 16 号

平成 20 年度門真市国民健康保険事業特別会計予算

平成 20 年度門真市の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 16,053,516 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入の最高額は、11,000,000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上された予算に過不足を生じた場合における款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

平成 20 年 3 月 4 日提出

門真市長 園部 一成

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1. 国民健康保険料		3, 7 2 2, 0 4 0 千円
	1. 国民健康保険料	3, 7 2 2, 0 4 0
2. 使用料及び手数料		5 0 0
	1. 手数料	5 0 0
3. 国庫支出金		4, 4 4 6, 7 7 8
	1. 国庫負担金	3, 2 7 3, 1 2 7
	2. 国庫補助金	1, 1 7 3, 6 5 1
4. 療養給付費等交付金		8 2 0, 5 8 4
	1. 療養給付費等交付金	8 2 0, 5 8 4

款	項	金 額
5. 前期高齢者交付金		2, 412, 915 千円
	1. 前期高齢者交付金	2, 412, 915
6. 府支出金		975, 424
	1. 府負担金	129, 695
	2. 府補助金	845, 729
7. 共同事業交付金		2, 073, 102
	1. 共同事業交付金	2, 073, 102
8. 財産収入		1
	1. 財産運用収入	1
9. 繰入金		1, 584, 751
	1. 一般会計繰入金	1, 584, 751

款	項	金額
10. 諸収入		17,421 千円
	1. 延滞金加算金及び過料	501
	2. 市預金利子	10
	3. 雑入	16,910
歳	入 合 計	16,053,516

歳 出

款	項	金 額
1. 総務費		417,116 千円
	1. 総務管理費	416,846
	2. 運営協議会費	270
2. 保険給付費		10,251,575
	1. 療養諸費	9,287,224
	2. 高額療養諸費	807,915
	3. 移送費	600
	4. 出産育児諸費	115,500
	5. 葬祭諸費	22,750
	6. 精神・結核医療給付費	17,586

款	項	金 額
3. 後期高齢者支援金等		1, 898, 239 千円
	1. 後期高齢者支援金等	1, 898, 239
4. 前期高齢者納付金等		5, 092
	1. 前期高齢者納付金等	5, 092
5. 老人保健拠出金		352, 083
	1. 老人保健拠出金	352, 083
6. 介護納付金		760, 000
	1. 介護納付金	760, 000
7. 共同事業拠出金		2, 073, 132
	1. 共同事業拠出金	2, 073, 132
8. 保健事業費		104, 277

款	項	金額
	1. 保健事業費	13,114 千円
	2. 特定健康診査等事業費	91,163
9. 公債費		130,000
	1. 公債費	130,000
10. 諸支出金		12,002
	1. 償還金及び還付加算金	12,002
11. 予備費		50,000
	1. 予備費	50,000
歳	出	合
		計
		16,053,516

予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 国民健康保険料	3,722,040 ^{千円}	5,541,392 ^{千円}	△1,819,352 ^{千円}
2. 使用料及び手数料	500	500	-
3. 国庫支出金	4,446,778	4,128,670	318,108
4. 療養給付費等交付金	820,584	2,773,159	△1,952,575
5. 前期高齢者交付金	2,412,915	-	2,412,915
6. 府支出金	975,424	792,639	182,785
7. 共同事業交付金	2,073,102	1,834,525	238,577
8. 財産収入	1	1	-
9. 繰入金	1,584,751	1,621,290	△36,539

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
10. 諸収入	千円 17,421	千円 25,111	千円 △7,690
歳入合計	16,053,516	16,717,287	△663,771

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度の予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国府支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1. 総務費	417,116	497,964	△80,848	3,000	—	500	413,616
2. 保険給付費	10,251,575	10,297,222	△45,647	3,752,335	—	616,540	5,882,700
3. 後期高齢者支援金等	1,898,239	—	1,898,239	880,466	—	137,008	880,765
4. 前期高齢者納付金等	5,092	—	5,092	—	—	—	5,092
5. 老人保健拠出金	352,083	3,085,173	△2,733,090	136,966	—	62,036	153,081
6. 介護納付金	760,000	863,132	△103,132	390,045	—	5,000	364,955
7. 共同事業拠出金	2,073,132	1,838,477	234,655	231,624	—	1,841,478	30
8. 保健事業費	104,277	13,317	90,960	27,766	—	—	76,511
9. 公債費	130,000	60,000	70,000	—	—	—	130,000

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度の予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国府支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
10. 諸支出金	12,002	12,002	-	-	-	-	12,002
11. 予備費	50,000	50,000	-	-	-	-	50,000
歳出合計	16,053,516	16,717,287	△663,771	5,422,202	-	2,662,562	7,968,752

2. 歳 入

(款) 1. 国民健康保険料 (項) 1. 国民健康保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般被保険者国民健康保険料	千円 3,502,304	千円 4,549,634	千円 △1,047,330	医療給付費分現年度分	千円 2,157,049	現年度分 過年度分 2,151,149 5,900
				介護納付金分現年度分	284,557	現年度分 過年度分 284,157 400
				医療給付費分滞納繰越分	173,535	
				介護納付金分滞納繰越分	14,381	
				後期高齢者支援金分	872,782	
2. 退職被保険者等国民健康保険料	219,736	991,758	△772,022	医療給付費分現年度分	150,419	現年度分 過年度分 150,409 10
				介護納付金分現年度分	27,209	現年度分 過年度分 27,199 10
				医療給付費分滞納繰越分	14,262	

(款) 国民健康保険料 (項) 国民健康保険料

(款) 国民健康保険料 (項) 国民健康保険料

目	本 年 度 千円	前 年 度 千円	比 較 千円	節		説 明 千円
				区 分	金 額 千円	
				介護納付金分滞 納繰越分	853	
				後期高齢者支援 金分	26,993	
計	3,722,040	5,541,392	△1,819,352			

(款) 2. 使用料及び手数料 (項) 1. 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 総務手数料	千円 500	千円 500	千円 -	督促手数料	千円 500	督促手数料 千円
計	500	500	-			

(款) 3. 国庫支出金 (項) 1. 国庫負担金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 療養給付費等負担金	千円 3,143,432	千円 3,310,294	千円 △166,862	現年度分	千円 3,143,432	療養諸費負担金 2,188,441 介護納付金負担金 258,400 老人保健医療費拠出金負担金 97,874 後期高齢者支援金負担金 598,717
2. 高額医療費共同事業負担金	115,812	82,688	33,124	高額医療費共同 事業負担金	115,812	高額医療費共同事業負担金
3. 特定健康診査等負担金	13,883	—	13,883	特定健康診査等 負担金	13,883	特定健康診査等負担金
計	3,273,127	3,392,982	△119,855			

(款) 3. 国庫支出金 (項) 2. 国庫補助金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 財政調整交付金	千円 1,173,651	千円 735,688	千円 437,963	財政調整交付金	千円 1,173,651	千円 普通調整交付金 1,043,651 特別調整交付金 130,000
計	1,173,651	735,688	437,963			

(款) 療養給付費等交付金 (項) 療養給付費等交付金

(款) 4. 療養給付費等交付金 (項) 1. 療養給付費等交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 療養給付費等交付金	千円 820,584	千円 2,773,159	千円 △1,952,575	現年度分	千円 820,584	療養給付費交付金 千円 621,540 退職被保険者等に係る老人保健医療費拠出金分 62,036 退職被保険者に係る後期高齢者支援金等 137,008
計	820,584	2,773,159	△1,952,575			

(款) 5. 前期高齢者交付金 (項) 1. 前期高齢者交付金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 前期高齢者交付金	千円 2,412,915	千円 -	千円 2,412,915	現年度分	千円 2,412,915	前期高齢者交付金
計	2,412,915	-	2,412,915			

(款) 6. 府支出金 (項) 1. 府負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 高額医療費共同事業負担金	千円 115,812	千円 82,688	千円 33,124	高額医療費共同 事業負担金	千円 115,812	高額医療費共同事業負担金 千円
2. 特定健康診査等負担金	13,883	—	13,883	特定健康診査等 負担金	13,883	特定健康診査等負担金
△ 財政調整交付金	—	678,951	△678,951			
計	129,695	761,639	△631,944			

(款) 6. 府支出金 (項) 2. 府補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 事業助成補助金	千円 34,000	千円 31,000	千円 3,000	事業助成補助金	千円 34,000	千円 事業助成補助金 3,000 老人等医療費助成事業補助金 16,000 老人等医療費波及分補助金 15,000
2. 財政調整交付金	811,729	—	811,729	財政調整交付金	811,729	財政調整交付金
計	845,729	31,000	814,729			

(款) 府支出金 (項) 府補助金

(款) 共同事業交付金 (項) 共同事業交付金

(款) 7. 共同事業交付金 (項) 1. 共同事業交付金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 高額医療費共同事業交付金	千円 463,246	千円 330,749	千円 132,497	高額医療費共同 事業交付金	千円 463,246	高額医療費共同事業交付金 千円
2. 保険財政共同安定化事業交付金	1,609,856	1,503,776	106,080	保険財政共同安 定化事業交付金	1,609,856	保険財政共同安定化事業交付金
計	2,073,102	1,834,525	238,577			

(款) 8. 財産収入 (項) 1. 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 利子及び配当金	千円 1	千円 1	千円 -	利子及び配当金	千円 1	出産費資金貸付基金利子 千円
計	1	1	-			

(款) 9. 繰入金 (項) 1. 一般会計繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 一般会計繰入金	千円 1,584,751	千円 1,621,290	千円 △36,539	保険基盤安定繰入金(保険料軽減分)	千円 740,000	保険基盤安定繰入金(保険料軽減分)
				保険基盤安定繰入金(保険者支援分)	126,000	保険基盤安定繰入金(保険者支援分)
				職員給与費等繰入金	417,116	職員給与費等繰入金
				出産育児一時金繰入金	77,000	出産育児一時金繰入金
				財政安定化支援事業繰入金	224,635	財政安定化支援事業繰入金
計	1,584,751	1,621,290	△36,539			

(款) 10. 諸収入 (項) 1. 延滞金加算金及び過料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 延滞金	千円 500	千円 500	千円 -	延滞金	千円 500	延滞金
2. 加算金	1	1	-	加算金	1	加算金
計	501	501	-			

(款) 10. 諸収入 (項) 2. 市預金利子

(款) 諸収入 (項) 市預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 市預金利子	千円 10	千円 10	千円 -	預金利子	千円 10	預金利子 千円
計	10	10	-			

(款) 10. 諸収入 (項) 3. 雑入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 一般被保険者返納金	千円 1,000	千円 1,000	千円 -	返納金	千円 1,000	千円 一般被保険者不当利得返還金
2. 退職被保険者等返納金	10	100	△90	返納金	10	退職被保険者等不当利得返還金
3. 一般被保険者第三者納付金	15,000	23,000	△8,000	第三者納付金	15,000	一般被保険者第三者納付金
4. 退職被保険者等第三者納付金	900	500	400	第三者納付金	900	退職被保険者等第三者納付金
計	16,910	24,600	△7,690			
歳入合計	16,053,516	16,717,287	△663,771			

3. 歳 出

(款) 総務費 (項) 総務管理費

(款) 1. 総務費 (項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区 分	金 額	
				国府支出金	地 方 債	そ の 他				
1. 一般管理費	千円 413,402	千円 493,611	千円 △80,209	千円 (府) 3,000	千円 -	千円 (手) 500	千円 409,902	千円	千円	
								1. 報酬	27,000	保険料収納推進員 15人分
								2. 給料	94,587	一般職給 25人分
								3. 職員手当等	74,415	扶養手当 1,308 地域手当 10,055 超勤手当 9,655 通勤手当 2,826 管理職手当 4,656 期末手当 29,256 勤勉手当 14,606 住居手当 1,848 特勤手当 50 児童手当 155
								4. 共済費	25,383	負担金 互助会 280 共済組合 17,514 健康保険組合 7,072 雇用保険 517
								8. 報償費	26,019	国保事務非常勤嘱託職員報償費
								9. 旅費	145	職員普通旅費 100 職員特別旅費 45

								11. 需用費	5,075	消耗品費 818 食糧費 1 印刷製本費 4,136 修繕料 120
								12. 役務費	29,015	通信運搬費 26,417 手数料 2,598
								13. 委託料	131,744	電子計算業務委託料 41,216 マイクロフィルム作成委託料 966 診療報酬明細書審査委託料 9,916 督促状封入委託料 490 連合会第三者行為業務委託料 811 口座振替済通知書封入委託料 63 簡易申告書封入委託料 100 口座振替開始通知封入委託料 6 納入通知書封入委託料 1,462 2割軽減申請書封入委託料 47 保険証封入委託料 710 コンビニエンスストア収納代行事務委託料 5,295 滞納整理システム委託料 52,038 高齢受給者証封入委託料 145 電算システム改修委託料 186 特定健診点検入力業務委託料 1,027 特定健診システム電子計算業務委託料 1,415 国保連合会電子計算委託料 15,851

(款) 総務費 (項) 総務管理費

(款) 総務費 (項) 総務管理費

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	本年度の財源内訳			節		説明 千円	
				特定財源			一般財源 千円	区分		金額 千円
				国府支出金 千円	地方債 千円	その他 千円				
							18. 備品購入費	19	庁用器具費	
2. 連合会負担金	3,432	4,093	△661	—	—	—	3,432	19. 負担金補助及び交付金	3,432	負担金 大阪府国民健康保険団体連合会 負担金
3. 協議会負担金	12	24	△12	—	—	—	12	19. 負担金補助及び交付金	12	負担金 近畿都市国保協議会負担金 8 全国都市国保研究協議会負担金 4
計	416,846	497,728	△80,882	3,000	—	500	413,346			

(款) 1. 総務費 (項) 2. 運営協議会費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国府支出金	地方債	その他				
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
1. 運営協議会費	270	236	34	—	—	—	270	1. 報酬	236	国保運営協議会委員 14人分
								11. 需用費	4	食糧費
								12. 役務費	30	通信運搬費
計	270	236	34	—	—	—	270			

(款) 総務費 (項) 運営協議会費

(款) 保険給付費 (項) 療養諸費

(款) 2. 保険給付費 (項) 1. 療養諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国府支出金	地方債	その他				
1. 一般被保険者療養給付費	千円 8,206,351	千円 6,033,114	千円 2,173,237	千円 (国) 2,742,052 (府) 576,868	千円 —	千円 —	千円 4,887,431	19. 負担金補助及び交付金	千円 8,206,351	一般被保険者療養給付費
2. 退職被保険者等療養給付費	661,787	2,853,140	△ 2,191,353	—	—	(療) 521,593	140,194	19. 負担金補助及び交付金	661,787	退職被保険者等療養給付費
3. 一般被保険者療養費	348,348	245,913	102,435	(国) 117,871 (府) 24,110	—	—	206,367	19. 負担金補助及び交付金	348,348	一般被保険者療養費
4. 退職被保険者等療養費	39,635	109,527	△69,892	—	—	(療) 31,443	8,192	19. 負担金補助及び交付金	39,635	退職被保険者等療養費
5. 審査支払手数料	31,103	33,663	△2,560	—	—	—	31,103	12. 役務費	31,103	診療報酬審査支払手数料
計	9,287,224	9,275,357	11,867	3,460,901	—	553,036	5,273,287			

(款) 2. 保険給付費 (項) 2. 高額療養諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国府支出金	地方債	その他				
1. 一般被保険者 高額療養費	千円 727,305	千円 614,308	千円 112,997	千円 (国) 241,946 (府) 49,488	千円 -	千円 -	千円 435,871	19. 負担金補助及 び交付金	千円 727,305	千円 一般被保険者高額療養費
2. 退職被保険者 等高額療養費	80,610	233,207	△152,597	-	-	(療) 63,504	17,106	19. 負担金補助及 び交付金	80,610	退職被保険者等高額療養費
計	807,915	847,515	△39,600	291,434	-	63,504	452,977			

(款) 保険給付費 (項) 高額療養諸費

(款) 2. 保険給付費 (項) 3. 移送費

(款) 保険給付費 (項) 移送費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国府支出金	地方債	その他				
1. 一般被保険者 移送費	千円 500	千円 500	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 500	19. 負担金補助及 び交付金	千円 500	一般被保険者移送費
2. 退職被保険者 等移送費	100	200	△100	-	-	-	100	19. 負担金補助及 び交付金	100	退職被保険者等移送費
計	600	700	△100	-	-	-	600			

(款) 2. 保険給付費 (項) 4. 出産育児諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国府支出金	地方債	その他				
1. 出産育児一時金	千円 115,500	千円 136,500	千円 △21,000	千円 -	千円 -	千円 -	千円 115,500	19. 負担金補助及び交付金	千円 115,500	千円 出産育児一時金
計	115,500	136,500	△21,000	-	-	-	115,500			

(款) 2. 保険給付費 (項) 5. 葬祭諸費

(款) 保険給付費 (項) 葬祭諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国府支出金	地方債	その他				
1. 葬祭費	千円 22,750	千円 22,750	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 22,750	19. 負担金補助及び交付金	千円 22,750	葬祭費
計	22,750	22,750	-	-	-	-	22,750			

(款) 2. 保険給付費 (項) 6. 精神・結核医療給付費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国府支出金	地方債	その他				
1. 精神・結核医療給付金	千円 17,586	千円 14,400	千円 3,186	千円 -	千円 -	千円 -	千円 17,586	19. 負担金補助及び交付金	千円 17,586	精神・結核医療給付金 千円
計	17,586	14,400	3,186	-	-	-	17,586			

(款) 保険給付費 (項) 精神・結核医療給付費

(款) 3. 後期高齢者支援金等

(項) 1. 後期高齢者支援金等

(款) 後期高齢者支援金等

(項) 後期高齢者支援金等

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節			説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国府支出金	地方債	その他				
1. 後期高齢者支援金	千円 1,897,941	千円 -	千円 1,897,941	千円 (国) 757,201 (府) 123,265	千円 -	千円 (療) 137,008	千円 880,467	19. 負担金補助及び交付金	千円 1,897,941	後期高齢者支援金
2. 後期高齢者関係事務費拠出金	298	-	298	-	-	-	298	19. 負担金補助及び交付金	298	後期高齢者関係事務費拠出金
計	1,898,239	-	1,898,239	880,466	-	137,008	880,765			

(款) 4. 前期高齢者納付金等 (項) 1. 前期高齢者納付金等

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国府支出金	地方債	その他				
1. 前期高齢者納付金	千円 4,821	千円 -	千円 4,821	千円 -	千円 -	千円 -	千円 4,821	19. 負担金補助及び交付金	千円 4,821	前期高齢者納付金 千円
2. 前期高齢者関係事務費拠出金	271	-	271	-	-	-	271	19. 負担金補助及び交付金	271	前期高齢者関係事務費拠出金
計	5,092	-	5,092	-	-	-	5,092			

(款) 前期高齢者納付金等 (項) 前期高齢者納付金等

(款) 5. 老人保健拠出金 (項) 1. 老人保健拠出金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国府支出金	地方債	その他				
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
1. 老人保健医療費拠出金	349,900	3,060,051	△2,710,151	(国) 121,168 (府) 15,798	-	(療) 62,036	150,898	19. 負担金補助及び交付金	349,900	老人保健医療費拠出金
2. 老人保健事務費拠出金	2,183	25,122	△22,939	-	-	-	2,183	19. 負担金補助及び交付金	2,183	老人保健事務費拠出金
計	352,083	3,085,173	△2,733,090	136,966	-	62,036	153,081			

(款) 6. 介護納付金 (項) 1. 介護納付金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国府支出金	地方債	その他				
1. 介護納付金	千円 760,000	千円 863,132	千円 △103,132	千円 (国) 336,845 (府) 53,200	千円 —	千円 (療) 5,000	千円 364,955	19. 負担金補助及び交付金	千円 760,000	介護納付金
計	760,000	863,132	△103,132	390,045	—	5,000	364,955			

(款) 介護納付金 (項) 介護納付金

(款) 7. 共同事業拠出金 (項) 1. 共同事業拠出金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国府支出金	地方債	その他				
1. 高額医療費拠出金	千円 463,246	千円 330,749	千円 132,497	千円 (国) 115,812 (府) 115,812	千円 -	千円 (共) 231,622	千円 -	19. 負担金補助及び交付金	千円 463,246	高額医療費拠出金
2. その他共同事業事務費拠出金	30	3,952	△3,922	-	-	-	30	19. 負担金補助及び交付金	30	退職者医療共同事業負担金
3. 保険財政共同安定化事業拠出金	1,609,856	1,503,776	106,080	-	-	(共) 1,609,856	-	19. 負担金補助及び交付金	1,609,856	保険財政共同安定化事業負担金
計	2,073,132	1,838,477	234,655	231,624	-	1,841,478	30			

(款) 8. 保健事業費 (項) 1. 保健事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国府支出金	地方債	その他				
1. 健康家庭表彰費	千円 1,304	千円 1,401	千円 △97	千円 -	千円 -	千円 -	千円 1,304	8. 報償費	千円 1,200	健康優良家庭表彰記念品 千円
								11. 需用費	68	消耗品費 36 印刷製本費 32
								13. 委託料	36	毛筆浄書委託料
2. 趣旨普及費	11,810	11,916	△106	-	-	-	11,810	8. 報償費	77	健康教育講師報償費
								11. 需用費	3,205	消耗品費 2,775 印刷製本費 430
								12. 役務費	6,300	通信運搬費
								13. 委託料	2,228	医療費通知封入委託料 662 人間ドック実施委託料 1,566
計	13,114	13,317	△203	-	-	-	13,114			

(款) 保健事業費 (項) 保健事業費

(款) 8. 保健事業費 (項) 2. 特定健康診査等事業費

(款) 保健事業費 (項) 特定健康診査等事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国府支出金	地方債	その他				
1. 特定健康診査等事業費	千円 91,163	千円 -	千円 91,163	千円 (国) 13,883 (府) 13,883	千円 -	千円 -	千円 63,397	8. 報償費	千円 2,477	特定保健指導医師等報償費
								11. 需用費	1,819	消耗品費 469 印刷製本費 1,350
								12. 役務費	4,992	通信運搬費
								13. 委託料	81,875	特定健診委託料(集団) 23,771 特定健診委託料(個別) 51,899 特定健診受診券封入委託料 960 特定保健指導委託料 2,160 特定健診結果通知・利用券封入委託料 288 受診券発行処理業務委託料 1,292 結果通知発行処理業務委託料 912 利用券発行処理業務委託料 593
計	91,163	-	91,163	27,766	-	-	63,397			

(款) 9. 公債費 (項) 1. 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国府支出金	地方債	その他				
1. 利子	千円 130,000	千円 60,000	千円 70,000	千円 -	千円 -	千円 -	千円 130,000	23. 償還金利子及び割引料	千円 130,000	一時借入金利子
計	130,000	60,000	70,000	-	-	-	130,000			

(款) 公債費 (項) 公債費

(款) 諸支出金 (項) 償還金及び還付加算金

(款) 10. 諸支出金 (項) 1. 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国府支出金	地方債	その他				
1. 保険料還付金	千円 12,000	千円 12,000	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 12,000	23. 償還金利子及び割引料	千円 過年度保険料還付金	
2. 還付加算金	1	1	-	-	-	-	1	23. 償還金利子及び割引料	1	
3. 償還金	1	1	-	-	-	-	1	23. 償還金利子及び割引料	1	
計	12,002	12,002	-	-	-	-	12,002			

(款) 11. 予備費 (項) 1. 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国府支出金	地方債	その他				
1. 予備費	千円 50,000	千円 50,000	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 50,000		千円	
計	50,000	50,000	-	-	-	-	50,000			
歳出合計	16,053,516	16,717,287	△663,771	5,422,202	-	2,662,562	7,968,752			

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費							共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率 (月分)	地 域 手 当 (千円)	寒 冷 地 当 手 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)				
本 年 度	長 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	議 員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	そ の 他 の 特 別 職	29	27,236	-	-	-	-	-	27,236	-	27,236	
	計	29	27,236	-	-	-	-	-	27,236	-	27,236	
前 年 度	長 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	議 員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	そ の 他 の 特 別 職	99	27,586	-	-	-	-	-	27,586	-	27,586	
	計	99	27,586	-	-	-	-	-	27,586	-	27,586	
比 較	長 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	議 員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	そ の 他 の 特 別 職	△ 70	△ 350	-	-	-	-	-	△ 350	-	△ 350	
	計	△ 70	△ 350	-	-	-	-	-	△ 350	-	△ 350	

2. 一般職

(1) 総括 () 内は、再任用短時間勤務職員 (外書き)

区分	職員数 (人)	給与				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(2) 23	—	94,587	74,260	168,847	25,383	194,230	
前年度	(2) 26	—	125,896	97,000	222,896	33,314	256,210	
比較	(-) △ 3	—	△ 31,309	△ 22,740	△ 54,049	△ 7,931	△ 61,980	

職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	超勤手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本年度	1,308	10,055	9,655	2,826	4,656	29,256	14,606
	前年度	3,228	13,443	9,224	2,838	5,304	39,319	18,993
	比較	△ 1,920	△ 3,388	431	△ 12	△ 648	△ 10,063	△ 4,387
内訳	区分	住居手当 (千円)	特勤手当 (千円)					
	本年度	1,848	50					
	前年度	3,618	1,033					
	比較	△ 1,770	△ 983					

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 31,309	給与改定に伴う 増減分	53		平成19年4月1日実施
		昇給に伴う 増加分	350		平均定昇率 0.5%
		その他の増減分	△ 31,712		採用・退職・異動に伴う影響分等
職 員 手 当	△ 22,740	制度改正に伴う 増減分	△ 1,227	扶養手当・勤勉手当 特殊勤務手当 住居手当	平成19年4月1日実施 平成19年10月1日実施 平成20年4月1日実施
		その他の増減分	△ 21,513		採用・退職・異動に伴う影響分等

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
平成20年1月1日現在	平均給料月額 (円)	323,860
	平均給与月額 (円)	381,434
	平均年齢 (歳)	45歳3月
平成19年1月1日現在	平均給料月額 (円)	360,907
	平均給与月額 (円)	426,581
	平均年齢 (歳)	50歳 11月

イ 初 任 給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	国 の 制 度	
		一 般 行 政 職 (円)	
高 校 卒	151,029	Ⅲ 種	140,100
大 学 卒	179,450	I 種	181,200
		Ⅱ 種	172,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成 20 年 1 月 1 日 現 在	8 級	—	—
	7 級	1	3.8
	6 級	2	7.7
	5 級	4	15.4
	4 級	10	38.5
	3 級	(3)	(100.0)
	2 級	6	23.1
	1 級	3	11.5
	計	(3)	26 (100.0) 100.0
平成 19 年 1 月 1 日 現 在	8 級	—	—
	7 級	1	3.8
	6 級	1	3.8
	5 級	4	15.4
	4 級	13	50.0
	3 級	(4)	(100.0) 11.6
	2 級	3	11.6
	1 級	1	3.8
	計	(4)	26 (100.0) 100.0

(級別の標準的な職務内容)

8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
統括理事・部長	次長	課長	課長補佐	上席主任・主任	主査	係 員	係 員

エ 昇給

区 分		合 計	職 種		
			一 般 行 政 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	23	23		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	18	18		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	2	2	
		3号給 (人)	—	—	
		4号給 (人)	16	16	
比 率 (B) / (A) (%)		78.3	78.3		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	26	26		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	22	22		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	2	2	
		3号給 (人)	—	—	
		4号給 (人)	20	20	
比 率 (B) / (A) (%)		84.6	84.6		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.1)	(1.25)	(2.35)	有	
	2.150	2.350	4.50		
前 年 度	(1.1)	(1.25)	(2.35)	有	
	2.125	2.325	4.45		
国 の 制 度	(1.1)	(1.25)	(2.35)	有	
	2.150	2.350	4.50		

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等 (定年退職)	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	

キ 地 域 手 当

支 給 対 象 地 域	市 内 全 域
支 給 率 (%)	10
支 給 対 象 職 員 数 (人)	25
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	15

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	職 種
		一 般 行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.6	0.6
支給対象職員の比率 (%) (平成20年1月1日現在)	13.8	13.8
代表的な特殊勤務手当の名称	債権差押業務従事手当	

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	(持家) 世帯主 6,400 円 その他 4,600 円 (借家) 家賃 7,100 円以下 7,100 円 7,100 円を超える家賃 家賃相当額 (百円未満切り捨て) 上限 20,600 円
通 勤 手 当	異	交通機関利用者等の取扱いが異なる

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
 または支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの		当該年度以降の		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		支 出 見 込 額		支 出 予 定 額		特 定 財 源			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国府支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
国民健康保険料滞納整理支 援システム業務委託	63,420	—	—	平成20年度 ～ 平成24年度	63,420	—	—	—	63,420

平成 2 0 年 度

門真市四宮土地区画整理事業特別会計予算書

議案第 17 号

平成 20 年度門真市四宮土地区画整理事業特別会計予算

平成 20 年度門真市の四宮土地区画整理事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 70,408 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入の最高額は、70,000 千円と定める。

平成 20 年 3 月 4 日提出

門真市長 園部 一成

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1. 繰入金		70,360 千円
	1. 一般会計繰入金	70,360
2. 諸収入		48
	1. 市預金利子	1
	2. 雑入	47
歳 入 合 計		70,408

歳 出

款	項	金 額
1. 土地区画整理事業費		70,284 千円
	1. 土地区画整理事業費	70,284
2. 公債費		114
	1. 公債費	114
3. 予備費		10
	1. 予備費	10
歳 出 合 計		70,408

予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 繰入金	千円 70,360	千円 92,731	千円 △22,371
2. 諸収入	48	69	△21
歳入合計	70,408	92,800	△22,392

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度の予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国府支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1. 土地区画整理事業費	70,284	92,590	△22,306	-	-	-	70,284
2. 公債費	114	200	△86	-	-	-	114
3. 予備費	10	10	-	-	-	-	10
歳 出 合 計	70,408	92,800	△22,392	-	-	-	70,408

2. 歳入

(款) 1. 繰入金 (項) 1. 一般会計繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 一般会計繰入金	千円 70,360	千円 92,731	千円 △22,371	一般会計繰入金	千円 70,360	一般会計繰入金 千円
計	70,360	92,731	△22,371			

(款) 諸収入 (項) 市預金利子

(款) 2. 諸収入 (項) 1. 市預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 市預金利子	千円 1	千円 1	千円 -	預金利子	千円 1	預金利子 千円
計	1	1	-			

(款) 2. 諸収入 (項) 2. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 雑入	千円 47	千円 68	千円 △21	雑入	千円 47	路上放棄車処理協力金 千円
計	47	68	△21			
歳 入 合 計	70,408	92,800	△22,392			

3. 歳 出

(款) 土地区画整理事業費 (項) 土地区画整理事業費

(款) 1. 土地区画整理事業費 (項) 1. 土地区画整理事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国府支出金	地方債	その他				
1. 土地区画整理事業総務費	千円 414	千円 790	千円 △376	千円 -	千円 -	千円 -	千円 414	1. 報酬	千円 278	東部大阪都市計画四宮土地区画整理審議会委員15人分 252 東部大阪都市計画四宮土地区画整理評価員 3人分 26
								9. 旅費	47	職員普通旅費
								11. 需用費	45	消耗品費 11 食糧費 5 印刷製本費 29
								12. 役務費	44	通信運搬費 43 保険料 1
2. 街路築造費	69,870	91,800	△21,930	-	-	-	69,870	12. 役務費	48	手数料
								13. 委託料	56,418	画地確定測量業務委託料 1,000 放置自動車等除却処理業務委託料 68 住居表示基礎調査及び準備業務委託料 6,200 換地処分通知書業務委託料 5,900 換地処分添付図書作成委託料 6,300 代位登記業務委託料 1,500

										換地計画縦覧立会説明業務委託料 2,400 登記簿調査業務委託料 2,700 画地検査測量業務委託料 12,100 除草業務委託料 250 世界測地系座標交換業務委託料 17,600 土地鑑定業務委託料 400
								15. 工事請負費	12,000	水路浚渫その他工事 3,000 修正工事 9,000
								22. 補償補填及び 賠償金	1,404	地役権損失補償費
計	70,284	92,590	△22,306	-	-	-	70,284			

(款) 2. 公債費 (項) 1. 公債費

(款) 公債費 (項) 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国府支出金	地方債	その他				
1. 利子	千円 114	千円 200	千円 △86	千円 -	千円 -	千円 -	千円 114	23. 償還金利子及び割引料	千円 114	一時借入金利子
計	114	200	△86	-	-	-	114			

(款) 3. 予備費 (項) 1. 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国府支出金	地方債	その他				
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
1. 予備費	10	10	—	—	—	—	10			
計	10	10	—	—	—	—	10			
歳出合計	70,408	92,800	△22,392	—	—	—	70,408			

(款) 予備費 (項) 予備費

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

区 分		職員数 (人)	給 与 費							共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率 (月分)	地 域 手 当 (千円)	寒 冷 地 当 手 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	議 員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	その他の特別職	18	278	-	-	-	-	-	278	-	278	
	計	18	278	-	-	-	-	-	278	-	278	
前 年 度	長 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	議 員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	その他の特別職	18	429	-	-	-	-	-	429	-	429	
	計	18	429	-	-	-	-	-	429	-	429	
比 較	長 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	議 員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	その他の特別職	-	△ 151	-	-	-	-	-	△ 151	-	△ 151	
	計	-	△ 151	-	-	-	-	-	△ 151	-	△ 151	

平成 2 0 年 度

門 真 市 公 共 下 水 道 事 業 特 別 会 計 予 算 書

議案第 18 号

平成 20 年度門真市公共下水道事業特別会計予算

平成 20 年度門真市の公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 6,646,833 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法第 214 条の規定により、債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表債務負担行為」による。

(地方債)

第 3 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表地方債」による。

(一時借入金)

第 4 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入の最高額は、3,000,000 千円と定める。

平成 20 年 3 月 4 日提出

門真市長 園部 一成

第 1 表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
1. 分担金及び負担金		16,652 千円
	1. 負担金	16,652
2. 使用料及び手数料		1,331,876
	1. 使用料	1,331,858
	2. 手数料	18
3. 国庫支出金		500,000
	1. 国庫補助金	500,000
4. 繰入金		1,951,000
	1. 一般会計繰入金	1,951,000

款	項	金額
5. 諸収入		35,205 千円
	1. 市預金利子	10
	2. 雑入	35,195
6. 市債		2,812,100
	1. 市債	2,812,100
歳入合計		6,646,833

歳 出

款	項	金 額
1. 総務費		258,426 千円
	1. 下水道総務費	258,426
2. 事業費		3,526,780
	1. 下水道事業費	3,526,780
3. 公債費		2,856,627
	1. 公債費	2,856,627
4. 予備費		5,000
	1. 予備費	5,000
歳 出 合 計		6,646,833

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
公共下水道三ツ島千石幹線築造工事 (8)	平成21年度	千円 234,000
一般国道1号線改築事業と門真市公共 下水道事業との同時施行における下水 道事業の工事の施行に関する細目協定 (その2) (西日本高速道路株式会社 施工区間)	平成21年度	千円 1,057,000
土木積算システム業務委託	平成21年度 } 平成24年度	千円 7,000

第3表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	借入先	償還方法
公共下水道事業	千円 1,875,000	普通貸借 又は 証券発行	8.0%以内 (ただし、利率見直し方式 で借入れる政府資金、公営 企業金融公庫資金及び地方 公営企業等金融機構資金に ついて、利率の見直しを 行った後においては、当該 見直し後の利率)	政 府 公 営 企 業 金 融 公 庫 地方公営企業 等金融機構 大 阪 府 銀 行 そ の 他	5年以内据置、30年以内に半年賦及び 年賦元利均等又は半年賦及び年賦元金均 等の方法で償還する。 ただし、市財政の都合により据置期間及 び償還期間を短縮し、もしくは繰上償還 又は低利に借換えすることができる。
流域下水道事業	486,400				
資本費平準化	450,700				
計	2,812,100				

予算に関する説明書



歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 分担金及び負担金	16,652 ^{千円}	10,180 ^{千円}	6,472 ^{千円}
2. 使用料及び手数料	1,331,876	1,344,591	△12,715
3. 国庫支出金	500,000	1,680,000	△1,180,000
4. 繰入金	1,951,000	1,933,000	18,000
5. 諸収入	35,205	37,329	△2,124
6. 市債	2,812,100	3,790,900	△978,800
歳入合計	6,646,833	8,796,000	△2,149,167

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度の予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国府支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1. 総務費	258,426	271,156	△12,730	—	—	189,708	68,718
2. 事業費	3,526,780	5,777,968	△2,251,188	500,000	2,361,400	406,278	259,102
3. 公債費	2,856,627	2,741,876	114,751	—	450,700	787,737	1,618,190
4. 予備費	5,000	5,000	—	—	—	—	5,000
歳 出 合 計	6,646,833	8,796,000	△2,149,167	500,000	2,812,100	1,383,723	1,951,010

2. 歳入

(款) 1. 分担金及び負担金 (項) 1. 負担金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 下水道事業費負担金	千円 16,652	千円 10,180	千円 6,472	受益者負担金	千円 15,175	受益者負担金
				滞納繰越分	1,477	
計	16,652	10,180	6,472			

(款) 分担金及び負担金 (項) 負担金

(款) 使用料及び手数料 (項) 使用料

(款) 2. 使用料及び手数料 (項) 1. 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 下水道使用料	千円 1,331,858	千円 1,344,574	千円 △12,716	下水道使用料	千円 1,331,858	下水道使用料 千円
計	1,331,858	1,344,574	△12,716			

(款) 2. 使用料及び手数料 (項) 2. 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 総務手数料	千円 18	千円 17	千円 1	督促手数料	千円 18	督促手数料 千円
計	18	17	1			

(款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金

(款) 3. 国庫支出金 (項) 1. 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 下水道事業費国庫補助金	千円 500,000	千円 1,680,000	千円 △1,180,000	下水道事業費補助金	千円 500,000	公共下水道事業費補助金 千円
計	500,000	1,680,000	△1,180,000			

(款) 4. 繰入金 (項) 1. 一般会計繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 一般会計繰入金	千円 1,951,000	千円 1,933,000	千円 18,000	一般会計繰入金	千円 1,951,000	一般会計繰入金 千円
計	1,951,000	1,933,000	18,000			

(款) 諸収入 (項) 市預金利子

(款) 5. 諸収入 (項) 1. 市預金利子

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 市預金利子	千円 10	千円 10	千円 -	預金利子	千円 10	預金利子 千円
計	10	10	-			

(款) 5. 諸収入 (項) 2. 雑入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 雑入	千円 35,195	千円 37,319	千円 △2,124	下水道事業費分 担金	千円 35,195	地方債元利償還分担金
計	35,195	37,319	△2,124			

(款) 諸収入 (項) 雑入

(款) 6. 市債 (項) 1. 市債

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明
				区 分	金 額	
1. 下水道債	千円 2,812,100	千円 3,790,900	千円 △978,800	公共下水道事業債	千円 1,875,000	公共下水道事業債
				流域下水道事業債	486,400	流域下水道事業債
				資本費平準化債	450,700	資本費平準化債
計	2,812,100	3,790,900	△978,800			
歳 入 合 計	6,646,833	8,796,000	△2,149,167			

3. 歳 出

(款) 1. 総務費 (項) 1. 下水道総務費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国府支出金	地方債	その他				
1. 下水道総務費	千円 258,426	千円 271,156	千円 △12,730	千円 -	千円 -	千円 (使) 189,690 (手) 18	千円 68,718	千円	千円	
								2. 給料	74,735	一般職給 21人分
								3. 職員手当等	58,544	扶養手当 2,046 地域手当 8,012 超勤手当 5,756 通勤手当 2,338 管理職手当 3,336 期末手当 22,723 勤勉手当 11,340 住居手当 2,268 特勤手当 50 児童手当 675
								4. 共済費	17,911	負担金 互助会 221 共済組合 12,341 健康保険組合 5,239 雇用保険 110
								8. 報償費	1,279	受益者負担金前納報奨金
								9. 旅費	181	職員普通旅費 100 職員特別旅費 81

(款) 総務費 (項) 下水道総務費

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源 千円	区分		金額 千円
				国府支出金 千円	地方債 千円	その他 千円				
							11. 需用費	97	消耗品費 77 印刷製本費 19 修繕料 1	
							12. 役務費	84	通信運搬費 80 手数料 4	
							13. 委託料	99,069	電子計算業務委託料 915 下水道使用料徴収委託料 98,154	
							19. 負担金補助及び交付金	1,516	負担金 日本下水道協会会費 819 日本下水道協会関西地方支部会費 139 日本下水道協会大阪府支部会費 82 日本下水道事業団負担金 406 大阪府下水道事業促進協議会会費 20 下水道研究会議会費 10 下水道事業経営講習会参加負担金 10 研修参加負担金 30	
							23. 償還金利子及び割引料	10	還付金	
							27. 公課費	5,000	消費税	

計	258,426	271,156	△12,730	-	-	189,708	68,718			

(款) 事業費 (項) 下水道事業費

(款) 2. 事業費 (項) 1. 下水道事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国府支出金	地方債	その他				
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
1. 下水道管理費	551,245	582,947	△31,702	-	-	(負) 16,652 (使) 389,626	144,967	11. 需用費	314	消耗品費 113 燃料費 75 印刷製本費 51 修繕料 75
								12. 役務費	155	通信運搬費 40 手数料 3 保険料 112
								13. 委託料	37,501	水質調査委託料 1,218 公共下水道管渠内調査委託料 13,008 下水道台帳作成委託料 8,865 公共下水道管渠等清掃委託料 14,410
								15. 工事請負費	24,314	公共下水道施設補修工事 12,000 公共下水道管更生工事 2,314 公共樹工事 10,000
								16. 原材料費	2,038	補修等材料費
								19. 負担金補助及び交付金	486,913	大阪府広域下水道事業負担金

								22. 補償補填及び賠償金	10	下水道施設に係る事故補償金
2. 下水道整備費	2,975,535	5,195,021	△ 2,219,486	(国) 500,000	2,361,400	—	114,135	11. 需用費	712	消耗品費 200 燃料費 162 食糧費 1 印刷製本費 200 修繕料 149
								12. 役務費	56	通信運搬費
								13. 委託料	347,251	電子計算業務委託料 315 実施設計等業務委託料 110,527 土質地質調査委託料 12,000 公図調査委託料 10,000 第二京阪道路工事に伴う公共下水道工事委託料 (近畿地方整備局分) 50,562 第二京阪道路工事に伴う公共下水道工事委託料 (西日本高速道路株式会社分) 162,347 土木積算システム委託料 1,500
								14. 使用料及び賃借料	13,323	用地等借上料
								15. 工事請負費	1,455,250	公共下水道工事

(款) 事業費 (項) 下水道事業費

目	本年度 千円	前年度 千円	比較 千円	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源 千円	区分	金額 千円	
				国府支出金 千円	地方債 千円	その他 千円				
								19. 負担金補助及び交付金	1,155,943	負担金 公共下水道工事地下埋設物移設 工事負担金 665,000 流域下水道事業負担金 487,012 大阪市公共下水道工事負担金 3,931
								22. 補償補填及び賠償金	3,000	事業に伴う補償費
計	3,526,780	5,777,968	△ 2,251,188	500,000	2,361,400	406,278	259,102			

(款) 3. 公債費 (項) 1. 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国府支出金	地方債	その他				
1. 元金	千円 1,697,204	千円 1,592,012	千円 105,192	千円 -	千円 450,700	千円 (使) 445,601 (諸) 23,847	千円 777,056	23. 償還金利息及び割引料	千円 1,697,204	市債元金償還金
2. 利息	1,159,423	1,149,864	9,559	-	-	(使) 306,941 (諸) 11,348	841,134	23. 償還金利息及び割引料	1,159,423	市債利息 1,129,423 一時借入金利息 30,000
計	2,856,627	2,741,876	114,751	-	450,700	787,737	1,618,190			

(款) 公債費 (項) 公債費

(款) 予備費 (項) 予備費

(款) 4. 予備費 (項) 1. 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国府支出金	地方債	その他				
1. 予備費	千円 5,000	千円 5,000	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 5,000		千円	
計	5,000	5,000	-	-	-	-	5,000			
歳出合計	6,646,833	8,796,000	△ 2,149,167	500,000	2,812,100	1,383,723	1,951,010			

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括 () 内は、再任用短時間勤務職員 (外書き)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(2) 19	—	74,735	57,869	132,604	17,911	150,515	
前 年 度	(3) 19	—	83,262	62,043	145,305	20,068	165,373	
比 較	(△1) —	—	△ 8,527	△ 4,174	△ 12,701	△ 2,157	△ 14,858	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	超 勤 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	2,046	8,012	5,756	2,338	3,336	22,723	11,340
	前 年 度	1,993	8,833	4,922	2,446	3,072	25,013	12,073
	比 較	53	△ 821	834	△ 108	264	△ 2,290	△ 733
	区 分	住 居 手 当 (千円)	特 勤 手 当 (千円)					
	本 年 度	2,268	50					
	前 年 度	3,342	349					
	比 較	△ 1,074	△ 299					

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	△ 8,527	給与改定に伴う 増減分	17		平成19年4月1日実施
		昇給に伴う 増加分	631		平均定昇率 0.9%
		その他の増減分	△ 9,175		採用・退職・異動に伴う影響分等
職 員 手 当	△ 4,174	制度改正に伴う 増減分	△ 630	扶養手当・勤勉手当 特殊勤務手当 住居手当	平成19年4月1日実施 平成19年10月1日実施 平成20年4月1日実施
		その他の増減分	△ 3,544		採用・退職・異動に伴う影響分等

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
平成20年1月1日現在	平均給料月額 (円)	253,898
	平均給与月額 (円)	322,185
	平均年齢 (歳)	42歳10月
平成19年1月1日現在	平均給料月額 (円)	252,030
	平均給与月額 (円)	325,531
	平均年齢 (歳)	41歳 11月

イ 初 任 給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	技 能 労 務 職 (円)	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職 (円)	技 能 職 員 (円)
高 校 卒	151,029	151,029	Ⅲ 種 140,100	137,200
大 学 卒	179,450	—	I 種 181,200 II 種 172,000	—

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成 20 年 1 月 1 日 現 在	8 級	1	5.3	8 級	—	—
	7 級	—	—	7 級	—	—
	6 級	1	5.3	6 級	—	—
	5 級	2	10.5	5 級	—	—
	4 級	5	26.3	4 級	—	—
	3 級	(1) 4	(100.0) 21.1	3 級	(1) 2	(100.0) 66.7
	2 級	6	31.5	2 級	1	33.3
	1 級	—	—	1 級	—	—
	計	(1) 19	(100.0) 100.0	計	(1) 3	(100.0) 100.0
平成 19 年 1 月 1 日 現 在	8 級	1	5.3	8 級	—	—
	7 級	—	—	7 級	—	—
	6 級	1	5.3	6 級	—	—
	5 級	3	15.8	5 級	—	—
	4 級	6	31.6	4 級	—	—
	3 級	1	5.3	3 級	(1) —	(100.0) —
	2 級	7	36.7	2 級	3	100.0
	1 級	—	—	1 級	—	—
	計	19	100.0	計	(1) 3	(100.0) 100.0

(級別の標準的な職務内容)

8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
統括理事・部長	次長	課長	課長補佐	上席主任・主任	主査	係 員	係 員

エ 昇給

区 分		合 計	職 種		
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	19	16	3	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	15	12	3	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	2	2	—
		3号給 (人)	—	—	—
		4号給 (人)	13	10	3
	比 率 (B) / (A) (%)		78.9	75.0	100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	19	16	3	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	16	13	3	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	1	1	—
		3号給 (人)	—	—	—
		4号給 (人)	15	12	3
	比 率 (B) / (A) (%)		84.2	81.3	100.0

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.1)	(1.25)	(2.35)	有	
	2.150	2.350	4.50		
前 年 度	(1.1)	(1.25)	(2.35)	有	
	2.125	2.325	4.45		
国 の 制 度	(1.1)	(1.25)	(2.35)	有	
	2.150	2.350	4.50		

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等 (定年退職)	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	

キ 地 域 手 当

支 給 対 象 地 域	市 内 全 域
支 給 率 (%)	10
支 給 対 象 職 員 数 (人)	21
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	15

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.8	0.0	6.1
支給対象職員の比率 (%) (平成20年1月1日現在)	0.0	0.0	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	危険物等取扱業務従事手当 債権差押業務従事手当		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	(持家) 世帯主 6,400 円 その他 4,600 円 (借家) 家賃 7,100 円以下 7,100 円 7,100 円を超える家賃 家賃相当額 (百円未満切り捨て) 上限 20,600 円
通 勤 手 当	異	交通機関利用者等の取扱いが異なる

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
または支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま だ の		当 該 年 度 以 降 の		左 の 財 源 内 訳			
		支 出 見 込 額		支 出 予 定 額		特 定 財 源			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 府 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
公共下水道三ツ島千石幹線 築造工事(8)	千円 234,000	—	—	平成21年度	234,000	千円 112,000	千円 110,300	千円 —	千円 11,700
一般国道1号線改築事業と 門真市公共下水道事業との 同時施行における下水道事 業の工事の施行に関する細 目協定(その2)(西日本 高速道路株式会社施工区 間)	千円 1,057,000	—	—	平成21年度	1,057,000	千円 400,000	千円 604,100	千円 —	千円 52,900
土木積算システム業務委託	千円 7,000	—	—	平成21年度 ～ 平成24年度	7,000	千円 —	千円 —	千円 —	千円 7,000

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前年度末現在高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
	千円	千円	千円	千円	千円
1. 普 通 債	39,273,624	37,156,512	4,106,000	1,674,529	39,587,983
(1) 下 水 道 債	39,273,624	37,156,512	4,106,000	1,674,529	39,587,983
合 計	39,273,624	37,156,512	4,106,000	1,674,529	39,587,983

平成 2 0 年 度

門 真 市 都 市 開 発 資 金 特 別 会 計 予 算 書

議案第 19 号

平成 20 年度門真市都市開発資金特別会計予算

平成 20 年度門真市の都市開発資金特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 500 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

平成 20 年 3 月 4 日提出

門真市長 園部 一成

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1. 繰入金		500 千円
	1. 一般会計繰入金	500
歳 入 合 計		500

歳 出

款	項	金 額
1. 事業費		450 千円
	1. 事業費	450
2. 予備費		50
	1. 予備費	50
歳 出 合 計		500



予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 繰入金	千円 500	千円 600	千円 △100
△ 財産収入	-	13,945	△13,945
歳入合計	500	14,545	△14,045

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 の 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国府支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1. 事業費	450	14,445	△13,995	—	—	450	—
2. 予備費	50	100	△50	—	—	—	50
歳 出 合 計	500	14,545	△14,045	—	—	450	50

2. 歳 入

(款) 1. 繰入金 (項) 1. 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般会計繰入金	千円 500	千円 600	千円 △100	一般会計繰入金	千円 500	一般会計繰入金 千円
計	500	600	△100			

(款)△ 財産収入 (項)△ 財産売払収入

(款)△ 財産収入 (項)△ 財産売払収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
△ 不動産売払収入	千円 -	千円 13,945	千円 △13,945		千円	千円
計	-	13,945	△13,945			
歳 入 合 計	500	14,545	△14,045			

3. 歳 出

(款) 1. 事業費 (項) 1. 事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国府支出金	地方債	その他				
1. 用地管理費	千円 450	千円 14,445	千円 △13,995	千円 -	千円 -	千円 (繰) 450	千円 -	15. 工事請負費	千円 450	都市計画道路用地管理工事
計	450	14,445	△13,995	-	-	450	-			

(款) 予備費 (項) 予備費

(款) 2. 予備費 (項) 1. 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国府支出金	地方債	その他				
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
1. 予備費	50	100	△50	-	-	-	50			
計	50	100	△50	-	-	-	50			
歳出合計	500	14,545	△14,045	-	-	450	50			

平成 2 0 年 度

門真市公共用地先行取得事業特別会計予算書

議案第 20号

平成 20 年度門真市公共用地先行取得事業特別会計予算

平成 20 年度門真市の公共用地先行取得事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 984,055 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表地方債」による。

平成 20 年 3 月 4 日提出

門真市長 園部 一成

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1. 繰入金		623,555 千円
	1. 一般会計繰入金	623,555
2. 市債		360,500
	1. 市債	360,500
歳 入 合 計		984,055

歳 出

款	項	金 額
1. 事業費		360,527 千円
	1. 事業費	360,527
2. 公債費		623,428
	1. 公債費	623,428
3. 予備費		100
	1. 予備費	100
歳 出 合 計		984,055

第2表 地方債

起債の目的	限度額 千円	起債の方法	利率	借入先	償還方法
公共用地先行取得事業	360,500	普通貸借 又は 証券発行	8.0%以内 (ただし、利率見直し方式 で借入れる政府資金、公営 企業金融公庫資金及び地方 公営企業等金融機構資金に ついて、利率の見直しを 行った後においては、当該 見直し後の利率)	政 府 公 営 企 業 金 融 公 庫 地方公営企業 等 金 融 機 構 大 阪 府 銀 行 そ の 他	5年以内据置、30年以内に半年賦及び 年賦元利均等又は半年賦及び年賦元金均 等の方法で償還する。 ただし、市財政の都合により据置期間及 び償還期間を短縮し、もしくは繰上償還 又は低利に借換えすることができる。
計	360,500				

予算に関する説明書



歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 繰入金	千円 623,555	千円 436,902	千円 186,653
2. 市債	360,500	390,300	△29,800
歳入合計	984,055	827,202	156,853

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度の予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国府支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1. 事業費	360,527	390,370	△29,843	-	360,500	-	27
2. 公債費	623,428	436,732	186,696	-	-	-	623,428
3. 予備費	100	100	-	-	-	-	100
歳 出 合 計	984,055	827,202	156,853	-	360,500	-	623,555

2. 歳 入

(款) 1. 繰入金 (項) 1. 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 一般会計繰入金	千円 623,555	千円 436,902	千円 186,653	一般会計繰入金	千円 623,555	一般会計繰入金 千円
計	623,555	436,902	186,653			

(款) 繰入金 (項) 一般会計繰入金

(款) 2. 市債 (項) 1. 市債

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明
				区 分	金 額	
1. 公共用地先行取得事業債	千円 360,500	千円 390,300	千円 △29,800	公共用地先行取得事業債	千円 360,500	公共用地先行取得事業債 千円
計	360,500	390,300	△29,800			
歳入合計	984,055	827,202	156,853			

3. 歳 出

(款) 1. 事業費 (項) 1. 事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国府支出金	地方債	その他				
1. 事業費	千円 360,527	千円 390,370	千円 △29,843	千円 -	千円 360,500	千円 -	千円 27	17. 公有財産購入費	千円 360,527	千円 公共用地購入費 50,000 南部地域整備事業用地購入費 310,527
計	360,527	390,370	△29,843	-	360,500	-	27			

(款) 事業費 (項) 事業費

(款) 公債費 (項) 公債費

(款) 2. 公債費 (項) 1. 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国府支出金	地方債	その他				
1. 元金	千円 555,713	千円 370,094	千円 185,619	千円 -	千円 -	千円 -	千円 555,713	23. 償還金利子及び割引料	千円 555,713	市債元金償還金 千円
2. 利子	67,715	66,638	1,077	-	-	-	67,715	23. 償還金利子及び割引料	67,715	市債利子
計	623,428	436,732	186,696	-	-	-	623,428			

(款) 3. 予備費 (項) 1. 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国府支出金	地方債	その他				
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
1. 予備費	100	100	-	-	-	-	100			
計	100	100	-	-	-	-	100			
歳出合計	984,055	827,202	156,853	-	360,500	-	623,555			

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
	千円	千円	千円	千円	千円
1. 普 通 債	5,241,944	4,871,850	360,500	555,713	4,676,637
(1) 公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 債	5,241,944	4,871,850	360,500	555,713	4,676,637
合 計	5,241,944	4,871,850	360,500	555,713	4,676,637

平成 2 0 年 度

門 真 市 老 人 保 健 事 業 特 別 会 計 予 算 書

議案第 21 号

平成 20 年度門真市老人保健事業特別会計予算

平成 20 年度門真市の老人保健事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1,972,586 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

平成 20 年 3 月 4 日提出

門真市長 園部 一成

第 1 表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
1. 支払基金交付金		1,071,232 千円
	1. 支払基金交付金	1,071,232
2. 国庫支出金		597,098
	1. 国庫負担金	597,098
3. 府支出金		149,275
	1. 府負担金	149,275
4. 繰入金		153,867
	1. 一般会計繰入金	153,867
5. 繰越金		1

款	項	金額
	1. 繰越金	1 千円
6. 諸収入		1, 113
	1. 延滞金加算金及び過料	2
	2. 市預金利子	10
	3. 雑入	1, 101
歳 入	合 計	1, 972, 586

歳 出

款	項	金 額
1. 総務費		5,603 千円
	1. 総務管理費	5,603
2. 医療諸費		1,966,881
	1. 医療諸費	1,966,881
3. 諸支出金		2
	1. 償還金	2
4. 予備費		100
	1. 予備費	100
歳 出 合 計		1,972,586

予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 支払基金交付金	千円 1,071,232	千円 4,355,561	千円 △3,284,329
2. 国庫支出金	597,098	2,345,798	△1,748,700
3. 府支出金	149,275	585,787	△436,512
4. 繰入金	153,867	608,623	△454,756
5. 繰越金	1	1	—
6. 諸収入	1,113	1,113	—
歳入合計	1,972,586	7,896,883	△5,924,297

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度の予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国府支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1. 総務費	5,603	25,599	△19,996	-	-	-	5,603
2. 医療諸費	1,966,881	7,870,282	△5,903,401	746,373	-	1,071,232	149,276
3. 諸支出金	2	2	-	-	-	-	2
4. 予備費	100	1,000	△900	-	-	-	100
歳 出 合 計	1,972,586	7,896,883	△5,924,297	746,373	-	1,071,232	154,981

2. 歳 入

(款) 1. 支払基金交付金 (項) 1. 支払基金交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 医療費交付金	千円 1,065,001	千円 4,330,637	千円 △3,265,636	医療費交付金	千円 1,065,001	医療費交付金 千円
2. 審査支払手数料交付金	6,231	24,924	△18,693	審査支払手数料 交付金	6,231	審査支払手数料交付金
計	1,071,232	4,355,561	△3,284,329			

(款) 2. 国庫支出金 (項) 1. 国庫負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 医療費負担金	千円 597,098	千円 2,343,147	千円 △1,746,049	医療費負担金	千円 597,098	医療費負担金 千円
計	597,098	2,343,147	△1,746,049			

(款) 2. 国庫支出金 (項) △ 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
△ 医療費補助金	千円 -	千円 2,651	千円 △2,651		千円	
計	-	2,651	△2,651			

(款) 府支出金 (項) 府負担金

(款) 3. 府支出金 (項) 1. 府負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 府負担金	千円 149,275	千円 585,787	千円 △436,512	医療費負担金	千円 149,275	医療費負担金 千円
計	149,275	585,787	△436,512			

(款) 4. 繰入金 (項) 1. 一般会計繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 一般会計繰入金	千円 153,867	千円 608,623	千円 △454,756	一般会計繰入金	千円 153,867	一般会計繰入金 千円
計	153,867	608,623	△454,756			

(款) 5. 繰越金 (項) 1. 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 繰越金	千円 1	千円 1	千円 -	前年度繰越金	千円 1	前年度繰越金 千円
計	1	1	-			

(款) 6. 諸収入 (項) 1. 延滞金加算金及び過料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 延滞金	千円 1	千円 1	千円 -	延滞金	千円 1	延滞金
2. 加算金	1	1	-	加算金	1	加算金
計	2	2	-			

(款) 諸収入 (項) 市預金利子

(款) 6. 諸収入 (項) 2. 市預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 市預金利子	千円 10	千円 10	千円 -	預金利子	千円 10	預金利子 千円
計	10	10	-			

(款) 6. 諸収入 (項) 3. 雑入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 返納金	千円 100	千円 100	千円 -	返納金	千円 100	不当利得返還金
2. 第三者納付金	1,000	1,000	-	第三者納付金	1,000	第三者納付金
3. 雑入	1	1	-	雑入	1	
計	1,101	1,101	-			
歳入合計	1,972,586	7,896,883	△5,924,297			

3. 歳 出

(款) 総務費 (項) 総務管理費

(款) 1. 総務費 (項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国府支出金	地方債	その他				
1. 一般管理費	千円 5,603	千円 25,599	千円 △19,996	千円 -	千円 -	千円 -	千円 5,603	8. 報償費	千円 132	医療費審査報償費
								9. 旅費	3	職員普通旅費
								11. 需用費	34	消耗品費 16 印刷製本費 18
								12. 役務費	229	通信運搬費
								13. 委託料	5,205	電子計算業務委託料 2,732 診療報酬明細書審査等委託料 937 保険者別医療費通知委託料 574 第三者行為求償事務委託料 510 柔道整復施術料審査支払委託料 452
計	5,603	25,599	△19,996	-	-	-	5,603			

(款) 2. 医療諸費 (項) 1. 医療諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国府支出金	地方債	その他				
1. 医療給付費	千円 1,883,725	千円 7,537,556	千円 △5,653,831	千円 (国) 574,115 (府) 143,530	千円 -	千円 (支) 1,022,551	千円 143,529	19. 負担金補助及び交付金	千円 1,883,725	負担金 診療報酬
2. 医療費支給費	76,925	307,802	△230,877	(国) 22,983 (府) 5,745	-	(支) 42,450	5,747	19. 負担金補助及び交付金	76,925	負担金 療養費 38,743 施術報酬 38,182
3. 審査支払手数料	6,231	24,924	△18,693	-	-	(支) 6,231	-	12. 役務費	6,231	診療報酬審査支払手数料
計	1,966,881	7,870,282	△5,903,401	746,373	-	1,071,232	149,276			

(款) 医療諸費 (項) 医療諸費

(款) 諸支出金 (項) 償還金

(款) 3. 諸支出金 (項) 1. 償還金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国府支出金	地方債	その他				
1. 償還金	千円 1	千円 1	千円 -	千円 -	千円 -	千円 -	千円 1	23. 償還金利子及び割引料	千円 1	支払基金交付金等返還金
2. 還付金	1	1	-	-	-	-	1	23. 償還金利子及び割引料	1	不当利得還付金
計	2	2	-	-	-	-	2			

(款) 4. 予備費 (項) 1. 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国府支出金	地方債	その他				
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
1. 予備費	100	1,000	△900	-	-	-	100			
計	100	1,000	△900	-	-	-	100			
歳出合計	1,972,586	7,896,883	△5,924,297	746,373		1,071,232	154,981			



平成 2 0 年 度

門真市後期高齢者医療事業特別会計予算書

議案第 22 号

平成 20 年度門真市後期高齢者医療事業特別会計予算

平成 20 年度門真市の後期高齢者医療事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 976,123 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法第 214 条の規定により、債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表債務負担行為」による。

(一時借入金)

第 3 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入の最高額は、976,000 千円と定める。

平成 20 年 3 月 4 日提出

門真市長 園部 一成

第 1 表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
1. 後期高齢者医療保険料		656,428 千円
	1. 後期高齢者医療保険料	656,428
2. 使用料及び手数料		50
	1. 手数料	50
3. 繰入金		310,931
	1. 一般会計繰入金	310,931
4. 諸収入		8,714
	1. 市預金利子	1
	2. 雑入	8,713

款	項	金 額
歲	入 合 計	976,123 千円

歳 出

款	項	金 額
1. 総務費		59,459 千円
	1. 総務管理費	56,974
	2. 徴収費	2,485
2. 後期高齢者医療広域連合納付金		911,402
	1. 後期高齢者医療広域連合納付金	911,402
3. 公債費		2,262
	1. 公債費	2,262
4. 予備費		3,000
	1. 予備費	3,000
歳 出 合 計		976,123

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
後期高齢システム電子計算業務委託	平成21年度 } 平成22年度	千円 16,232



予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 後期高齢者医療保険料	千円 656,428	千円 -	千円 656,428
2. 使用料及び手数料	50	-	50
3. 繰入金	310,931	-	310,931
4. 諸収入	8,714	-	8,714
歳入合計	976,123	-	976,123

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 の 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国府支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1. 総務費	59,459	—	59,459	—	—	—	59,459
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	911,402	—	911,402	—	—	911,402	—
3. 公債費	2,262	—	2,262	—	—	—	2,262
4. 予備費	3,000	—	3,000	—	—	—	3,000
歳 出 合 計	976,123	—	976,123	—	—	911,402	64,721

2. 歳入

(款) 1. 後期高齢者医療保険料 (項) 1. 後期高齢者医療保険料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 特別徴収保険料	千円 459,500	千円 -	千円 459,500	現年度分	千円 459,500	千円
2. 普通徴収保険料	196,928	-	196,928	現年度分	196,928	
計	656,428	-	656,428			

(款) 使用料及び手数料 (項) 手数料

(款) 2. 使用料及び手数料 (項) 1. 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 督促手数料	千円 50	千円 -	千円 50	督促手数料	千円 50	督促手数料 千円
計	50	-	50			

(款) 3. 繰入金 (項) 1. 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 事務費繰入金	千円 87,178	千円 -	千円 87,178	事務費繰入金	千円 87,178	事務費繰入金 千円
2. 保険基盤安定繰入金	223,753	-	223,753	保険基盤安定繰入金	223,753	保険基盤安定繰入金
計	310,931	-	310,931			

(款) 諸収入 (項) 市預金利子

(款) 4. 諸収入 (項) 1. 市預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 市預金利子	千円 1	千円 -	千円 1	預金利子	千円 1	預金利子 千円
計	1	-	1			

(款) 4. 諸収入 (項) 2. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 雑入	千円 8,713	千円 -	千円 8,713	雑入	千円 8,713	派遣職員給与費等負担金 千円
計	8,713	-	8,713			
歳 入 合 計	976,123	-	976,123			

3. 歳 出

(款) 1. 総務費 (項) 1. 総務管理費

(款) 総務費 (項) 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国府支出金	地方債	その他				
1. 一般管理費	千円 56,974	千円 -	千円 56,974	千円 -	千円 -	千円 -	千円 56,974			
								2. 給料	18,043	一般職給 4人分
								3. 職員手当等	14,712	扶養手当 780 地域手当 2,004 超勤手当 674 通勤手当 758 管理職手当 1,212 期末手当 5,904 勤勉手当 2,952 住居手当 308 児童手当 120
								4. 共済費	5,418	負担金 互助会 62 共済組合 3,105 健康保険組合 2,251
								9. 旅費	50	職員普通旅費
								11. 需用費	2,494	消耗品費 2,244 印刷製本費 250
								12. 役務費	2,161	通信運搬費 2,126 手数料 35

								13. 委託料	14,046	電子計算業務委託料 315 後期高齢システム電子計算業務委託料 13,092 封入封緘委託料 639
								18. 備品購入費	50	庁用器具費 20 図書費 30
計	56,974	-	56,974	-	-	-	56,974			

(款) 総務費 (項) 総務管理費

(款) 総務費 (項) 徴収費

(款) 1. 総務費 (項) 2. 徴収費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国府支出金	地方債	その他				
1. 徴収費	千円 2,335	千円 -	千円 2,335	千円 -	千円 -	千円 -	千円 2,335	1. 報酬	千円 500	保険料収納推進員 15人分
								11. 需用費	291	消耗品費 50 印刷製本費 241
								12. 役務費	1,052	通信運搬費 1,016 手数料 36
								13. 委託料	492	封入封緘委託料
2. 滞納処分費	150	-	150	-	-	-	150	11. 需用費	112	消耗品費 20 印刷製本費 92
								12. 役務費	38	通信運搬費
計	2,485	-	2,485	-	-	-	2,485			

(款) 2. 後期高齢者医療広域連合納付金 (項) 1. 後期高齢者医療広域連合納付金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国府支出金	地方債	その他				
1. 後期高齢者医療広域連合納付金	千円 911,402	千円 -	千円 911,402	千円 -	千円 -	千円 (後) 656,428 (手) 50 (繰) 254,924	千円 -	19. 負担金補助及び交付金	千円 911,402	千円 後期高齢者医療広域連合納付金
計	911,402	-	911,402	-	-	911,402	-			

(款) 後期高齢者医療広域連合納付金 (項) 後期高齢者医療広域連合納付金

(款) 公債費 (項) 公債費

(款) 3. 公債費 (項) 1. 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国府支出金	地方債	その他				
1. 公債費	千円 2,262	千円 -	千円 2,262	千円 -	千円 -	千円 -	千円 2,262	23. 償還金利息及び割引料	千円 一時借入金利息	
計	2,262	-	2,262	-	-	-	2,262			

(款) 4. 予備費 (項) 1. 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国府支出金	地方債	その他				
1. 予備費	千円 3,000	千円 -	千円 3,000	千円 -	千円 -	千円 -	千円 3,000		千円	
計	3,000	-	3,000	-	-	-	3,000			
歳出合計	976,123	-	976,123	-	-	911,402	64,721			

(款) 予備費 (項) 予備費

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

区 分		職員数 (人)	給 与 費							共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率 (月分)	地 域 手 当 (千円)	寒 冷 地 当 手 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	議 員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	そ の 他 の 特 別 職	15	500	-	-	-	-	-	500	-	500	
	計	15	500	-	-	-	-	-	500	-	500	
前 年 度	長 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	議 員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	そ の 他 の 特 別 職	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
比 較	長 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	議 員	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	そ の 他 の 特 別 職	15	500	-	-	-	-	-	500	-	500	
	計	15	500	-	-	-	-	-	500	-	500	

2. 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	4	-	18,043	14,592	32,635	5,418	38,053	
前 年 度	-	-	-	-	-	-	-	
比 較	4	-	18,043	14,592	32,635	5,418	38,053	

職員手当の 内 訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	超勤手当 (千円)	通勤手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本 年 度	780	2,004	674	758	1,212	5,904	2,952
	前 年 度	-	-	-	-	-	-	-
	比 較	780	2,004	674	758	1,212	5,904	2,952
内 訳	区分	住居手当 (千円)						
	本 年 度	308						
	前 年 度	-						
	比 較	308						

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	18,043	給与改定に伴う 増減分			
		昇給に伴う 増加分			
		その他の増減分	18,043		新会計の設置による
職 員 手 当	14,592	制度改正に伴う 増減分			
		その他の増減分	14,592		新会計の設置による

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
平成20年1月1日現在	平均給料月額 (円)	—
	平均給与月額 (円)	—
	平均年齢 (歳)	—
平成19年1月1日現在	平均給料月額 (円)	—
	平均給与月額 (円)	—
	平均年齢 (歳)	—

イ 初 任 給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	国 の 制 度	
		一 般 行 政 職 (円)	
高 校 卒	151,029	Ⅲ 種	140,100
大 学 卒	179,450	I 種	181,200
		Ⅱ 種	172,200

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成 20 年 1 月 1 日 現 在	8 級	—	—
	7 級	—	—
	6 級	—	—
	5 級	—	—
	4 級	—	—
	3 級	—	—
	2 級	—	—
	1 級	—	—
	計	—	—
平成 19 年 1 月 1 日 現 在	8 級	—	—
	7 級	—	—
	6 級	—	—
	5 級	—	—
	4 級	—	—
	3 級	—	—
	2 級	—	—
	1 級	—	—
	計	—	—

(級別の標準的な職務内容)

8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
統括理事・部長	次長	課長	課長補佐	上席主任・主任	主査	係 員	係 員

エ 昇給

区 分		合 計	職 種		
			一 般 行 政 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	4	4		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	3	3		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	1	1	
		3号給 (人)	—	—	
		4号給 (人)	2	2	
比 率 (B) / (A) (%)	75.0	75.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	—	—		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	—	—		
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	—	—	
		3号給 (人)	—	—	
		4号給 (人)	—	—	
比 率 (B) / (A) (%)	—	—			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.1)	(1.25)	(2.35)	有	
	2.150	2.350	4.50		
前 年 度	(1.1)	(1.25)	(2.35)	有	
	2.125	2.325	4.45		
国 の 制 度	(1.1)	(1.25)	(2.35)	有	
	2.150	2.350	4.50		

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等 (定年退職)	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	

キ 地 域 手 当

支 給 対 象 地 域	市 内 全 域
支 給 率 (%)	10
支 給 対 象 職 員 数 (人)	4
国 の 指 定 基 準 に 基 づ く 支 給 率 (%)	15

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	(持家) 世帯主 6,400 円 その他 4,600 円 (借家) 家賃 7,100 円以下 7,100 円 7,100 円を超える家賃 家賃相当額 (百円未満切り捨て) 上限 20,600 円
通 勤 手 当	異	交通機関利用者等の取扱いが異なる

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
または支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの		当該年度以降の		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		支 出 見 込 額		支 出 予 定 額		特 定 財 源			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国府支出金	地 方 債	そ の 他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
後期高齢システム電子計算 業務委託	16,232	—	—	平成21年度 ～ 平成22年度	16,232	—	—	—	16,232

